

第 101 期決算公告

自 2018 年 4 月 1 日
至 2019 年 3 月 31 日

東京都品川区大崎一丁目 2 番 2 号
トピー実業株式会社

貸 借 対 照 表

(2019 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	40,633,702	流 動 負 債	30,517,519
現 金 及 び 預 金	2,687,486	支払手形及び買掛金	17,956,574
受取手形及び売掛金	24,168,544	電 子 記 録 債 務	5,666,425
電 子 記 録 債 権	5,144,725	短 期 借 入 金	4,700,000
商 品	3,547,487	未 払 法 人 税 等	1,188,927
未成工事支出金	394,925	前 受 金	238,709
前 渡 金	328,786	賞 与 引 当 金	185,000
関係会社短期貸付金	14,690	そ の 他	581,883
関係会社預け金	4,023,064	固 定 負 債	2,906,861
未 収 入 金	195,173	社 債	800,000
そ の 他	128,816	長 期 借 入 金	1,010,000
固 定 資 産	2,518,566	退 職 給 付 引 当 金	1,014,940
有形固定資産	1,021,491	そ の 他	81,921
建物及び構築物	88,294	負 債 合 計	33,424,381
土 地	862,589	(純 資 産 の 部)	
そ の 他	70,608	株 主 資 本	9,657,460
無形固定資産	13,349	資 本 金	480,000
投資その他の資産	1,483,724	資本剰余金	91,901
投資有価証券	328,199	資 本 準 備 金	91,901
関係会社株式	372,276	利益剰余金	9,085,558
出 資 金	1,051	利 益 準 備 金	111,400
関係会社出資金	22,058	その他利益剰余金	8,974,158
関係会社長期貸付金	166,702	買換資産圧縮積立金	139,014
繰延税金資産	360,411	繰越利益剰余金	8,835,144
そ の 他	241,273	評価・換算差額等	70,426
貸 倒 引 当 金	△8,248	その他有価証券評価差額金	71,343
		繰延ヘッジ損益	△916
		純 資 産 合 計	9,727,886
資 産 合 計	43,152,268	負 債 純 資 産 合 計	43,152,268

損 益 計 算 書

(2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	115,398,322
売上原価	109,073,258
売上総利益	6,325,064
販売費及び一般管理費	5,063,407
営業利益	1,261,656
受取利息	5,774
受取配当金	104,259
その他の利益	38,005
営業外費用	
支払利息	36,085
売上引当金	6,097
その他の費用	8,685
経常利益	1,358,828
固定資産売却益	3,218,238
特別利益	
固定資産売却損	245,602
固定資産除却損	3,424
税引前当期純利益	4,328,040
法人税、住民税及び事業税	1,293,396
法人税等調整額	1,649
当期純利益	3,032,994

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないものは移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産

商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出)

未成工事支出金 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(2) 無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

採算性の悪化した工事契約等に係る将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異については定額法により各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）で発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

②ヘッジ手段…商品先物取引

ヘッジ対象…商品現物取引

③ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の金利

(3) ヘッジ方針

主として内部規程である社内規約に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[表示方法の変更に関する注記]

(貸借対照表)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

前事業年度まで「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しました。

前事業年度まで「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しました。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	587,372 千円		
2. 保証債務			
下記会社の仕入債務の保証			
(株) オートピア	384,672 千円		
3. 関係会社に対する短期金銭債権	11,802,489 千円	長期金銭債権	166,702 千円
短期金銭債務	11,137,676 千円	長期金銭債務	11,053 千円

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高	
営業取引	
売上高	46,561,182 千円
仕入高	34,982,216 千円
販売費及び一般管理費	453,450 千円
営業取引以外の取引高	564,093 千円
受取配当金	85,764 千円
資産の譲渡高	41,728 千円
資産の購入高	429,130 千円
その他	7,470 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度末日における発行済株式総数は、普通株式 9,600,000 株であります。
2. 当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払実績

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月18日 定時株主総会	普通株式	336,000	35.00	2018年3月31日	2018年6月19日
2018年11月27日 取締役会	普通株式	86,400	9.00	2018年9月30日	2018年12月7日
2019年3月25日 臨時株主総会	普通株式	1,027,200	107.00	2019年2月28日	2019年3月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月17日 定時株主総会	普通株式	432,000	45.00	2019年3月31日	2019年6月18日

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金	56,647千円
事業税	60,015千円
未払社会保険料	9,171千円
棚卸資産評価損	5,267千円
貸倒引当金	19,513千円
退職給付引当金	310,774千円
役員退職慰労引当金	7,685千円
ゴルフ会員権評価損	13,181千円
その他	7,274千円
繰延税金資産の小計	489,530千円
評価性引当額	△36,684千円
繰延税金資産の合計	452,846千円
(繰延税金負債)	
繰延ヘッジ損益	△404千円
その他有価証券評価差額金	31,486千円
買換資産圧縮積立金	61,352千円
繰延税金負債の合計	92,434千円
繰延税金資産(負債)の純額	360,411千円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金、電子記録債権、関係会社預け金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、信用管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建営業債権の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが一年以内の支払期日です。また、外貨建営業債務の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

短期借入金の使途は主として運転資金であり、長期借入金及び社債の使途は主として設備投資資金であり、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

営業債務、長短借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、毎月、資金繰計画を作成するなどの方法により管理をしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (* 1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	2,687,486	2,687,486	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,168,544	24,168,544	—
(3) 電子記録債権	5,144,725	5,144,725	—
(4) 関係会社預け金	4,023,064	4,023,064	—
(5) 投資有価証券	304,941	304,941	—
資産計	36,328,762	36,328,762	—
(6) 支払手形及び買掛金	(17,956,574)	(17,956,574)	—
(7) 電子記録債務	(5,666,425)	(5,666,425)	—
(8) 短期借入金 (*2)	(4,300,000)	(4,300,000)	—
(9) 社債	(800,000)	(793,585)	△6,414
(10) 長期借入金 (*2)	(1,410,000)	(1,405,140)	△4,859
負債計	(30,132,999)	(30,121,726)	△11,273
(11) デリバティブ取引 (*3)			
①ヘッジ会計が適用されて いないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用され ているもの	(1,321)	(1,321)	—
デリバティブ取引計	(1,321)	(1,321)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(*2) 一年内返済予定の長期借入金 400,000 千円は (10) 長期借入金に含めて表示しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 関係会社預け金

これらは短期期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 支払手形及び買掛金、並びに、(7) 電子記録債務、(8) 短期借入金

これらは短期期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（11）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先、金融機関等から提示された価格等により算定しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（10）参照）。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建営業債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建営業債権債務の時価に含めて記載しております。（上記（2）、（6）参照）

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額 23,258 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

（注3）関係会社株式 372,276 千円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額には含めておりません。

[賃貸等不動産に関する注記]

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東海・北陸その他の地域において、賃貸用の事務所等（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千

円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
534,991	385,844	920,835	1,155,300

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、主な増加額は子会社が保有していた土地の取得(431,621千円)によるものであります。

3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて第三者機関で算定した金額です。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	関連当事者との関係				
親会社	トビー工業(株)	(被所有) 直接 100.0	なし	製鋼原料・設備の販売 製品の購入 施設の賃借 資金の貸付	製鋼原料・設備の販売	44,449,037	売掛金	7,542,745
					製品の購入	25,921,652	買掛金	10,631,944
					施設の賃借	152,478	投資その他の資産・その他 (流動資産・その他を含む)	37,552
							長期貸付金(1年内含む)	181,392
					資金の貸付	2,500,551	関係会社預け金	4,023,064
					利息の受取	1,099		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

- (1) 上記会社への商品の販売については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (2) 上記会社からの商品の購入については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (3) 上記会社との賃貸借契約については、近隣との取引実勢及び賃貸原価を勘案のうえ、両者協議に基づいて決定しております。
- (4) 資金の貸付については、CMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）にかかるとのことであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額については、純額で表示しております。

2. 子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	関連当事者との関係				
子会社	(株) トーゴツ	直接 100.0	役員1名	製鋼原料の販売 製鋼原料加工品の購入 施設の賃貸 建物等の譲渡 土地の購入	製鋼原料・設備の販売	160,536	売掛金	21,417
					製品加工品の購入	6,804,154	買掛金	296,810
					施設の賃貸	31,524	前受金	2,821
					建物等の譲渡	41,303		
					土地の購入	350,428		
	エヌイー・トーゴツ(株)	直接 100.0	役員1名	製鋼原料の販売 製鋼原料加工品の購入 施設の賃貸 土地の購入	製鋼原料・設備の販売	574,915	売掛金	39,482
					製品加工品の購入	1,332,916	買掛金	90,156
					施設の賃貸	1,027	前受金	277
					土地の購入	76,840		
	(株) オートピア	直接 100.0	役員2名	自動車部品・用品の販売	商品の販売	37,415	売掛金	128
					債務の保証	384,672		
	三和工業(株)	直接 100.0	なし	鋼材の販売 鋼材加工品の購入	鋼材の販売	43,221	売掛金	4,225
					鋼材加工品の購入	458,363	買掛金	56,143

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

- (1) 上記会社への商品の販売については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (2) 上記会社からの商品の購入については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (3) 上記会社との賃貸借契約については、近隣との取引実勢及び賃貸原価を勘案のうえ、両者協議に基づいて決定しております。
- (4) 上記会社からの土地の購入については、不動産鑑定士の鑑定評価額を勘案して交渉の上で決定しております。
- (5) 上記会社への建物等の譲渡については、当社の帳簿価格に基づき交渉の上で決定しております。

3. (株) オートピアの債務の保証については、仕入債務に対するものであります。

3. 関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	関連当事者との関係				
関連会社	明海リサイクルセンター(株)	直接 30.0	なし	製鋼原料の販売 製鋼原料加工品の購入	製鋼原料・設備の販売	1,254,104	売掛金	146,262
					製鋼原料加工品の購入	388,525	買掛金	32,374

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

(1) 上記会社への商品の販売については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(2) 上記会社からの商品の購入については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

4. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	関連当事者との関係				
親会社の子会社	九州ホイール工業(株)	なし	なし	自動車用部品・工場設備等の販売	自動車用部品・設備の販売	2,063,106	受取手形	199,644
							売掛金	191,588
	トビー履帯インドネシア	直接 3.2	なし	建設機械用部品等の販売	建設機械用部品等の販売	1,911,300	売掛金	680,316

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

(1) 上記会社への商品の販売については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	1,013円32銭
1株当たり当期純利益	315円93銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[その他]

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。